様式第19（第25条）

福岡県
工
’-6.04.01
第　　号

記載例は、建設業許可の更新の場合
・代表者の変更や、工事の種類の変更、主任電気工事士の変更などは、「従前の内容」「変更後の内容」「変更の理由」をそれぞれに応じた記載にすること。

電気工事業に係る変更届出書

×整理番号	
×受理年月日	年　月　日

令和 6 年 4 月 1 日

福岡県知事　殿

住　　所　福岡市博多区東公園7-7
〔TEL（092 ）－ 643 － 3439 〕

氏名又は名称　〇〇電気工事（株）

法人にあっては代表者の氏名　代表取締役　福岡　太郎　印鑑不要

電気工事業の開始に伴う届出事項について変更がありましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第３４条第４項の規定により、次のとおり届け出ます。

1　建設業法第３条第１項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号

R6.4.1　福岡県知事許可（般-6）第000000号

2　電気工事業の業務の適正化に関する法律第３４条第４項の規定による電気工事業開始届出の年月日及び届出番号

みなし受理通知書の受理年月日

R3.4.1　福岡県第000000号

3　変更事項の内容

従前の内容	変更後の内容
電気工事の種類：一般用電気工作物等	電気工事の種類：一般用電気工作物等 及び自家用電気工作物

複数の変更がある場合は、まとめて記載可能
その場合、それぞれの変更に必要な書類を添付すること

4　変更の年月日

R6.4.1

5　変更の理由

事業拡大のため

注意！
変更による受理通知書の発行はしないので、変更履歴を手元に残したい場合は、副本を同時に提出のこと（郵送の場合は、返信用封筒も同封すること）。
副本に受理印を押したものを返却するので、それが変更の証明となります

（備考）
1　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
2　×印の項は、記載しないこと。

【添付書類】法第２４条
施行規則第１１条

備 付 器 具 調 書

個人登録の場合は、個人名。法人登録の場合は法人名↓

氏名又は名称 ○○電気工事（株）

・一般用電気工作物等の許可であれば太線枠内、
・自家用電気工作物も行うのであれば、すべての機器が必要

品　　名	製造年月	製 造 番 号	台数	製造業者名
絶 縁 抵 抗 計	2022.10	123456	1	HIOKI
接 地 抵 抗 計	2022.12	789012	1	共立電気計器
回路計であって抵抗および交流電圧を測定できる器具（テスター、クランプ等）	不明	345678	1	HIOKI
低 圧 検 電 器	2022.1	123112	1	
高 圧 検 電 器	2023.5	543521	1	
継電器試験装置	2023.5	965231	1	借用（有・無）
絶縁耐力試験装置	2023.6	458656	1	借用（有・無）
計			7	台

製造年月日や、製造番号がわからない場合は「不明」とする

借用する場合は、「有」○をし、「電気器具貸与に関する承諾書」を同時に提出。
借用が無い場合は、承諾書は不要。

（記載上の注意）

１．一般用電気工作物等のみの場合 [　　]

２．一般用及び自家用電気工作物の場合 [　　] ＋ [　　]

枠内の器具を所有すること。

※　ただし、継電器試験装置、絶縁耐力試験装置については、必要に応じて借用することができる。

継電器試験装置、絶縁耐力試験装置を借用する場合は、提出が必要

電気器具貸与に関する承諾書

令和 6 年 4 月 1 日付けをもって ○○電気工事（株）様から借用申込みのあった電気器具については、下記により ○○電気工事（株） 様の必要に応じて随時貸与することを承諾いたします。

ただし、貸与者と借受者が下記電気器具の使用について競合する場合は、そのときに両者間で調整することとする。

記

1．貸 与 物 件

（1）継電器試験装置

（2）絶縁耐力試験装置

2．貸出有効期限

○○電気工事（株）様が、継電器試験装置及び絶縁耐力試験装置を購入等の方法により所有するまでの間

3．物件破損の場合

借受人が修繕等の費用を負担すること。

令和 6年 4 月 1 日

借 受 人 ○○電気工事（株） 殿

レンタル機器の場合は、レンタル機器店が貸与人となる

貸 与 人 氏 名 九州電気保安協会 印

※ 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。